

2015年 2月10日

No.213①

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

2月6日、決算委員会で2013年度一般会計等の決算審議が行われました。13年度についての最初の決算委員会質疑は全般的質疑として全大臣が出席し、テレビ中継も行われ、又市征治議員が登壇しました。

中東における難民支援と同時に、日本自身が難民を積極的に受け入れるべきだ

冒頭、又市議員は、総理の中東訪問の際に表明された難民支援に賛意を表明しつつも、2013年に日本に難民申請した3260人に対し、6人しか認定されていないことを指摘し、難民認定基準の見直しを求めました。

安倍総理は、難民条約に基づき認定している。避難民は、直ちに条約上の難民ではない。難民と認定しない場合でも、人道的観点から在留は認めていると、基準の見直しを拒否しました。これに対し又市議員は、国連高等弁務官事務所が12回も早期の見直し求めてきており、強く認定基準の見直しを要求しました。



安倍政権1年目の2013年予算は、公共事業・防衛費を増大させ、デフレ克服に貢献しなかった

次に又市議員は、13年予算の決算に触れ、公共事業は38%増大、防衛費も拡大し、国の借金も増えているが、どのように評価しているのか政府の見解を質しました。また検査報告における予算の不適切な執行等に対する指摘について、政府の対処方針を質しました。

麻生財務大臣は、公共事業費の急伸を認めつつ、GDPを0.5%押し上げる効果があり、引き続き経済再生と財政再建をめざすと強弁しました。また会計検査院の指摘をふまえて、基金から3000億円以上を国庫に返納させたと答弁しました。

「集中復興期間」5年程度の延長を検討するとの担当大臣の答弁を引き出す

又市議員は、復興事業関連予算の執行率が6割強という決算状況を指摘し、住宅問題や中小企業支援が道半ばであることを踏まえて、今後の復興事業について政府の見解を求めました。

竹下復興大臣は、これまでの事業を総括し、16年度以降のことを考える必要があるとし、大臣個人としては5年ぐらいの塊で事業を考えなければならないと答弁をしました。

【No.213②に続く】

2015年 2月10日

No.213②

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 東 篤
富山市下新町 8-16
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

たび重なる防衛産業の不当請求を批判する

さらに**又市議員**は、企業の過大請求是正に向けた防衛省の再発防止策の進捗が遅いと検査院の意見表示について防衛省の見解を質しました。

中谷防衛大臣は、原価計算方式によって武器の調達価格を算定している企業120社のうち、80社における社内規則類の整備状況を確認したと答弁しました。**又市議員**は、防衛省による調達価格の信頼性確保のための調査が遅いことを検査院が指摘していることを取り上げて、関係者の処分も含めて取り組みの強化を求めました。

検査院の検査から明らかになった、年金機構の取り組みの不十分性

最後に**又市議員**は、昨年、**又市議員**の提案で決算委が検査院に対して要請した、年金記録問題についての年金機構等の取り組みに対する検査結果について質疑を行いました。

河戸検査院長は、厚生年金特例法に基づく特例納付保険料の納付勧奨等や、国民年金の第三者被保険者で転出した者に係る種別変更の処理が適切に行われていない事態について是正改善の処置等を求めたと答弁をしました。また**又市議員**は、全国15年金事務所ですでに年金相談が正規職員で行われていないとの検査報告を受けて、すでに改善されたのか、また年金機構の業務の競争入札の割合が目標に達していないのは、業務の専門性が高いためではないか、コストを下げるために公共サービスの質が低下するようなことがあってはならないと強調しました。

水島年金機構理事長は、未だ7事務所では改善されていないので引き続き改善のために努力していくと答弁しました。競争入札に関しては、専門性の高い業務については正確性の確保、サービスレベルや品質管理にも十分配慮して進めていきたいと答弁しました。

